

HJ 引越情報 FAXサービス NO.657 (2月16日火曜日)

12月移動者総数33万人で2.6%減、09年530万人で1.1%減

2000年に比べ85万人、13.7%減少

総務省・住民基本台帳人口移動報告

総務省が1月29日発表した住民基本台帳人口移動報告の09年12月の結果によると、12月の日本人の市区町村間の移動者数は33万3100人で前年同月比2.6%（8745人）減少し、1～12月累計の2009年の移動者総数は530万25人で前年比1.1%（5万6910人）減となった。月別では1月、3月、6月、11月の4カ月は増加したものの、他の月はすべて前年を下回った。

これを四半期（3カ月）別で見ると、1～3月の移動者総数は164万1850人で同2.2%増と増えたものの、4月以降はすべて減少し、4～6月151万6613人（前年同期比2.8%減）、7～9月110万1825人（同1.9%減）、10～12月103万9737人（同2.5%減）と減少傾向が続いた。

年別で見ると、過去10年間では2003年が596万1576人で前年比0.2%増と増加したものの、他の年はすべて減少している。2009年の移動者総数を2000年と比較すると13.7%（84万6645人）減少した。

12月の移動者数のうち、19大都市の合計では転入者数7万2215人（前年同月比2.8%減）、転出者数7万3306人（同0.4%増）で、1091人（前年同月4885人の転入超過）の転出超過だった。10月は前年と同じ2156人（同2734人の転入超過）の転入超過だったが、11月は814人（同2539人の転入超過）の転出超過に転換している。

09年1～12月の月別移動者総数推移

| | 09年 | 08年 | 増減率 |
|-------|-----------|-----------|------|
| 1月 | 350,257 | 310,971 | 12.6 |
| 2月 | 341,261 | 362,225 | ▲5.8 |
| 3月 | 950,332 | 933,299 | 1.8 |
| 4月 | 807,182 | 844,245 | ▲4.4 |
| 5月 | 348,635 | 372,877 | ▲6.5 |
| 6月 | 360,796 | 343,221 | 5.1 |
| 7月 | 384,861 | 390,767 | ▲1.5 |
| 8月 | 364,740 | 368,924 | ▲1.1 |
| 9月 | 352,224 | 363,343 | ▲3.1 |
| 10月 | 377,257 | 403,685 | ▲6.5 |
| 11月 | 329,380 | 321,533 | 2.4 |
| 12月 | 333,100 | 341,845 | ▲2.6 |
| 1-12月 | 5,300,025 | 5,356,935 | ▲1.1 |

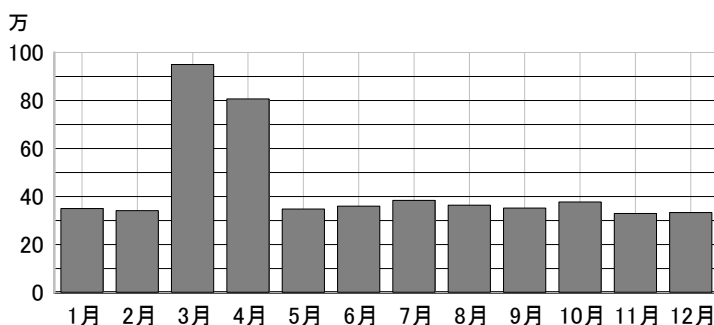
※増減率%

四半期別の移動者総数推移

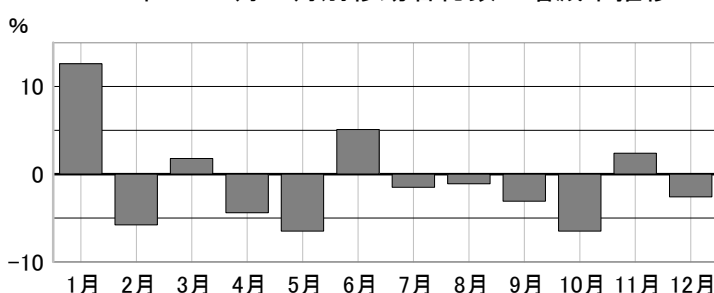
| | 09年 | 08年 | 増減率 |
|--------|-----------|-----------|------|
| 1-3月 | 1,641,850 | 1,606,495 | 2.2 |
| 4-6月 | 1,516,613 | 1,560,343 | ▲2.8 |
| 7-9月 | 1,101,825 | 1,123,034 | ▲1.9 |
| 10-12月 | 1,039,737 | 1,067,063 | ▲2.5 |

※増減率%

09年1～12月の月別移動者総数推移



09年1～12月の月別移動者総数の増減率推移



年別の移動者総数推移

| | 移動者総数 | 増減率 |
|-------|-----------|------|
| 2000年 | 6,146,670 | ▲0.6 |
| 2001年 | 6,110,826 | ▲0.6 |
| 2002年 | 5,952,581 | ▲2.6 |
| 2003年 | 5,961,576 | 0.2 |
| 2004年 | 5,771,921 | ▲3.2 |
| 2005年 | 5,601,560 | ▲3.0 |
| 2006年 | 5,564,346 | ▲0.7 |
| 2007年 | 5,498,941 | ▲1.2 |
| 2008年 | 5,356,935 | ▲2.6 |
| 2009年 | 5,300,025 | ▲1.1 |

※増減率%

アサツーディ・ケイから東京地裁に訴訟提起。金額3億7977万円

広告代理店4社からの訴訟金額合計32億6297万円に アートコーポレーション

アートコーポレーション（本社・大阪府大東市、寺田千代乃社長）は2月10日、広告代理店のアサツーディ・ケイ（本社・東京都中央区、長沼孝一郎社長）から1月8日付で東京地裁に訴訟を提起されたと発表した。発表内容は次の通り。

【概要】 当社（アートコーポレーション）は平成22年1月8日（訴状送達日：平成22年2月7日）東京地方裁判所で訴訟の提起を受けた。

【訴訟を提起した者】 口商号・株式会社アサツーディ・ケイ 口本店所在地・東京都中央区築地1丁目13番1号 口代表者・長沼孝一郎

【訴訟の内容】 現在係争中の3件と同じ業務委託料等請求訴訟で、請求金額は3億7977万4千円。

【訴訟の原因及び提起に至った経緯】 同社（アサツーディ・ケイ）は、当社（アートコーポレーション）から広告（テレビコマーシャル）の取次委託及び当社が他の広告業者に対して負担する広告代金債務の立替払委託を受けたとして、当社に対して広告取次料（広告代金）及び立替払金の支払を求めてきた。

当社は、上記広告については他の広告業者に取次委託をして、広告取次料（広告代金）もその業者に全額支払済であり、また、当社は立替払いをしたとされる広告代金債務を他の広告業者に対して負担したことはなく、その立替払いを同社に委託したこともない。

当社は、同社から来た通知書に対してこの旨を返答していたが、同社から提訴された。

【今後の見通し】 本件は、当社が株式会社東急エージェンシーから平成20年10月28日付で提訴され、平成22年1月13日に当社の全面勝訴判決が出された訴訟と同様の訴訟であり、当社は同社からの請求には理由は無いものと考えており、本件について争う方針である。

当社は、この訴訟の他、同様の訴訟を3件（東急エージェンシー、第一エージェンシー、大広）受けている。今回の提訴により、当該訴訟による請求の総額は、4件32億6297万7千円となっている。

■アートコーポレーション・ニュースリリース <http://www.the0123.com/ir/news.html>

共通ポイントカード「Ponta」始動。消費者ビジネスを強化

サカイ引越センターなど16社が2月4日時点で参加決める

三菱商事

三菱商事が進める共通ポイントカード「Ponta（ポインタ）」が3月1日からスタートする。参加企業の店舗で貯めたポイントをどの店でも利用できる共通ポイントカードでは、「TSUTAYA」を展開するカルチュア・コンビニエンス・クラブ（CCC）のTカードが先行しているが、三菱商事は幅広い取引関係を生かして加盟企業を増やし、利用者の利便性を高める。

運営するのは三菱商事の100%子会社、ロイヤリティ・マーケティング（LM社、長谷川剛社長）。2月4日時点でポインタへの参加を決めているのは、CD・DVDレンタルのゲオ、昭和シェル石油（ガソリンスタンド）、ローソン、ケンタッキーフライドチキン、サカイ引越センターなど16社。

ローソンのポイントカード会員約1000万人と、ゲオのレンタル会員約1000万人の会員を譲り受け、当初から約2000万人のカード保有会員を確保してスタートする。LM社によると、今後も書店、ドラッグストア、外食チェーン、百貨店などあらゆる小売り・サービス業界に加盟企業を広げ、消費者の生活シーンすべてでポイントがたまる仕組みを整えていく構想だ。会員数を数年以内に3000万人規模に増やし、会員の消費動向を分析した広告事業やリサーチ事業を展開するという。